EU Trends

発表日:2018 年9月 21 日(金)

英政府の離脱提案をEU側が拒否

～「セーブ・メイ」キャンペーンは不発～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ 月末に保守党大会を控え、今回の臨時欧州首脳会議は、国内調整に難航するメイ首相の応援の場と位置づけられていた。だが、ＥＵ首脳は英国側の離脱提案（チェッカーズ案）が機能しないとして拒否。英国内ではチェッカーズ案の撤回・修正を求める声が高まっている。北アイルランド国境問題の解決策を巡る英ＥＵ間の意見相違や国内調整の難航を考えると、11月の最終決定が危ぶまれる。12月の欧州首脳会議でも最終合意ができないようだと、いよいよ無秩序離脱が現実味を帯びてくる。

秋の最終合意を目指す英国とＥＵとの離脱協議は、19・20日にザルツブルグで開かれた臨時首脳会議での膠着打開を目指したが、進展はみられなかった。「いいとこ取りは許さない」、「４つの移動の自由は不可分」、「ＥＵの一体性を損なう」、「北アイルランド国境問題の解決策が非現実的」といった英国側の提案に対するＥＵ側の批判は従来通り。ただ、今回の臨時首脳会議ではメイ首相を取り巻く厳しい国内政治環境に鑑み、英国政府が７月に提案した将来関係方針（チェッカーズ案）の部分受け入れや北アイルランド問題のバックストップ案での歩み寄りに向け、ＥＵ側の交渉窓口であるバルニエ主席交渉官に新たな権限を付与するとの期待も一部にあった。実際、緊急首脳会議に先駆けてＥＵの首脳や高官の一部からは、「チェッカーズ案にはポジティブな面もあり、将来関係協議の議論の土台となる」といった前向きな発言も聞かれた。好意的な反応を期待してザルツブルグ入りしたメイ首相は複数の首脳と個別に接触し、チェッカーズ案への理解を求めたが、ＥＵ側の譲歩や温かい言葉を引き出すことは出来なかった。アイルランドのバラッカー首相と会談したメイ首相が10月18日の欧州首脳会議までに北アイルランド問題の解決策を提案することが難しいと発言したことや、協議の最中、フォックス貿易担当相が米国との通商協議をまとめるためにＥＵ離脱後に食品規制を見直すとの発言が報じられたことも、交渉ムードに水を差した。初日の討議後に前向きな発言をしていたトゥスクＥＵ大統領も、経済協力に関する提案は機能しないと一蹴。フランスのマクロン大統領は、離脱後の英国が繁栄するとした離脱派を嘘つきと非難し、英政府に新たな提案を求めた。

メイ首相は首脳会議後の記者会見で、チェッカーズ案が現在机上にある唯一信頼に足る提案であると主張。北アイルランド（アイルランド島）とそれ以外の英国（グレート・ブリテン島）を分断するＥＵ側の国境問題のバックストップ提案を否定したうえで、新たなバックストップ案を準備することを約束した。首脳会議でのＥＵ側の頑なな拒絶姿勢を受け、英国内ではメイ首相に対してチェッカーズ案の放棄や修正を求める声が一段と高まっている。強硬離脱派の間では、自由貿易を維持するために工業品や農産品についてＥＵのルールを受け入れる政府方針に対して批判の声が強い。チェッカーズ案に反対してＥＵ離脱担当相を辞任したデービス議員は、英ＥＵ間の自由貿易協定を

土台とする新たな提案を近く発表する予定。強硬離脱派はチェッカーズ案に懐疑的な保守党議員の切り崩しを目指している。穏健離脱派の間でも今回の首脳会議でのＥＵ側の反応を受け、このままメイ首相を支持するかを疑問視する声も浮上している。９月30日から10月３日にバーミンガムで開かれる保守党党大会は、チェッカーズ案の修正是非を巡って紛糾が予想される。

ＥＵ側は次回10月18日の欧州首脳会議までに英国側から新たな提案があれば、11月18・19日に臨時首脳会議を開催する可能性を示唆している。だが、残された時間は少なく、国内調整の難航も予想され、11月の最終決定も危ぶまれる。北アイルランドのバックストップ案を巡る英国・ＥＵ間の溝の大きさ、将来関係の政治宣言の協議がほとんど進展していない状況に鑑みると、12月13・14日の欧州首脳会議での決着がより現実的なスケジュールとなりそうだ。そこも過ぎて最終合意ができないようだと、いよいよ無秩序離脱が視野に入ってくる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。